

自主セミナー「2020年後のレガシー創出に向けた自治体の取り組み ～課題と展望～」

# オリンピック・パラリンピックを活用した地域づくりに関するアンケート調査結果報告

2019年1月21日

日本2020戦略室長 原田昌彦

# 目次

- I. 調査の実施概要
- II. 東京オリンピック・パラリンピックに関する取組状況
- III. 取組方針・事業計画の策定状況
- IV. 事前キャンプ誘致進捗・決定状況
- V. 注力している取組
- VI. レガシー創出の取組
- VII. 取組の課題

# 調査の実施概要

## ■目的

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会(以下「オリパラ」)に関心のある自治体における、オリパラに向けた取組状況や課題等について把握する。

## ■対象

全国の都道府県・市区町村のうち、以下のいずれかに該当する781団体

－「ホストタウン」登録自治体

－「2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合」登録自治体

－地域スポーツコミッション設立自治体

■調査方法: 郵送による送付・回収または電子メールによる送付・回収

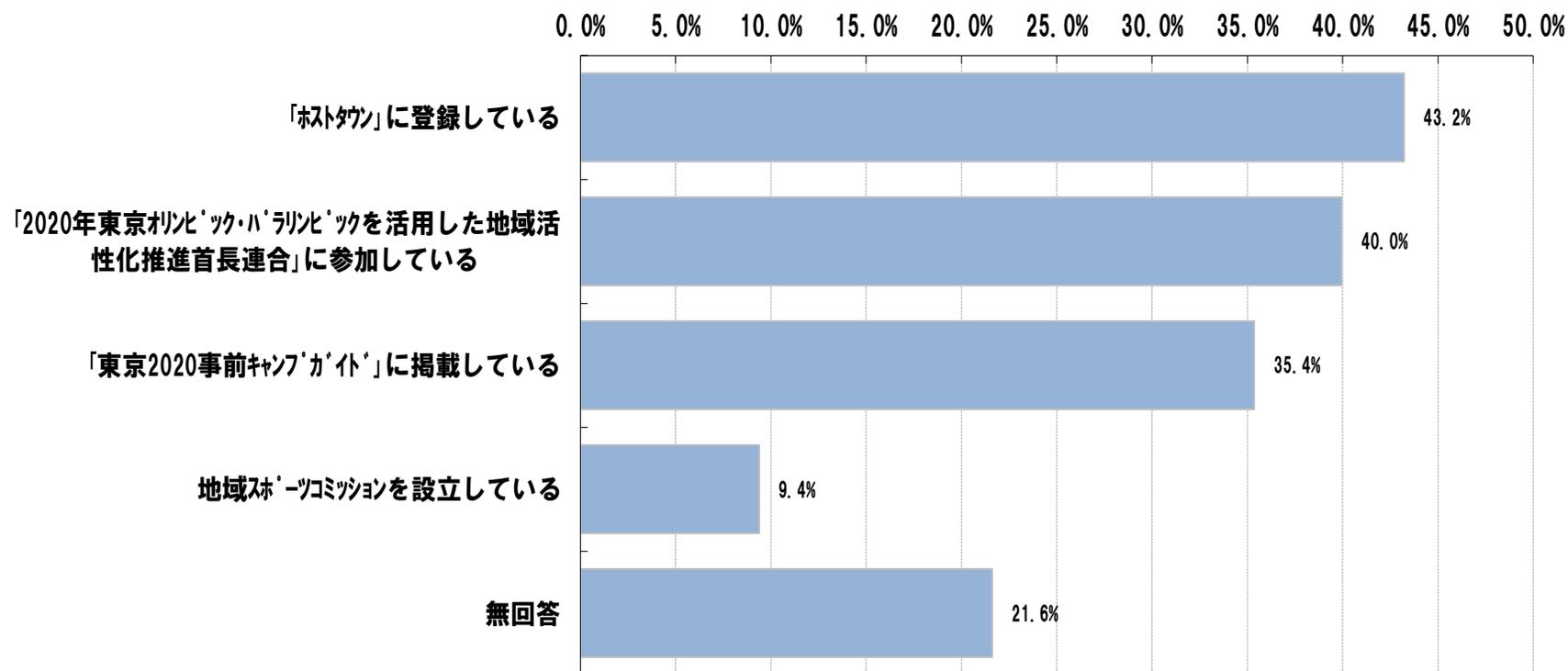
■回収状況: 458団体(回収率58.6%)

# 東京オリンピック・パラリンピックに関する取組状況

## ■オリパラに関する登録・参加状況(複数回答)

- 「ホストタウンに登録している」(43.2%)、「2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合に参加している」(40.0%)、「東京2020事前キャンプガイドに掲載している」(35.4%)がいずれも4割前後

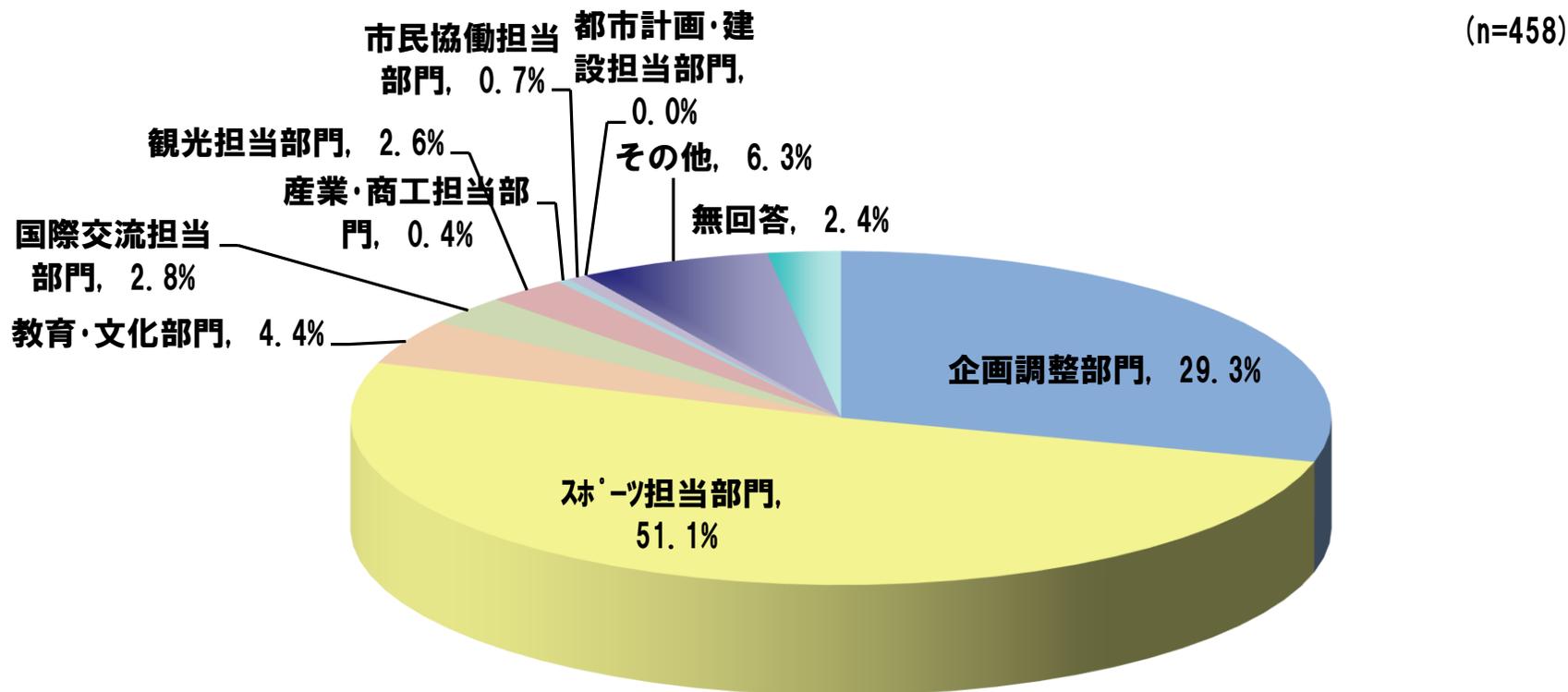
(n=458)



# 東京オリンピック・パラリンピックに関する取組状況

## ■オリパラに関する取組のとりまとめ部署

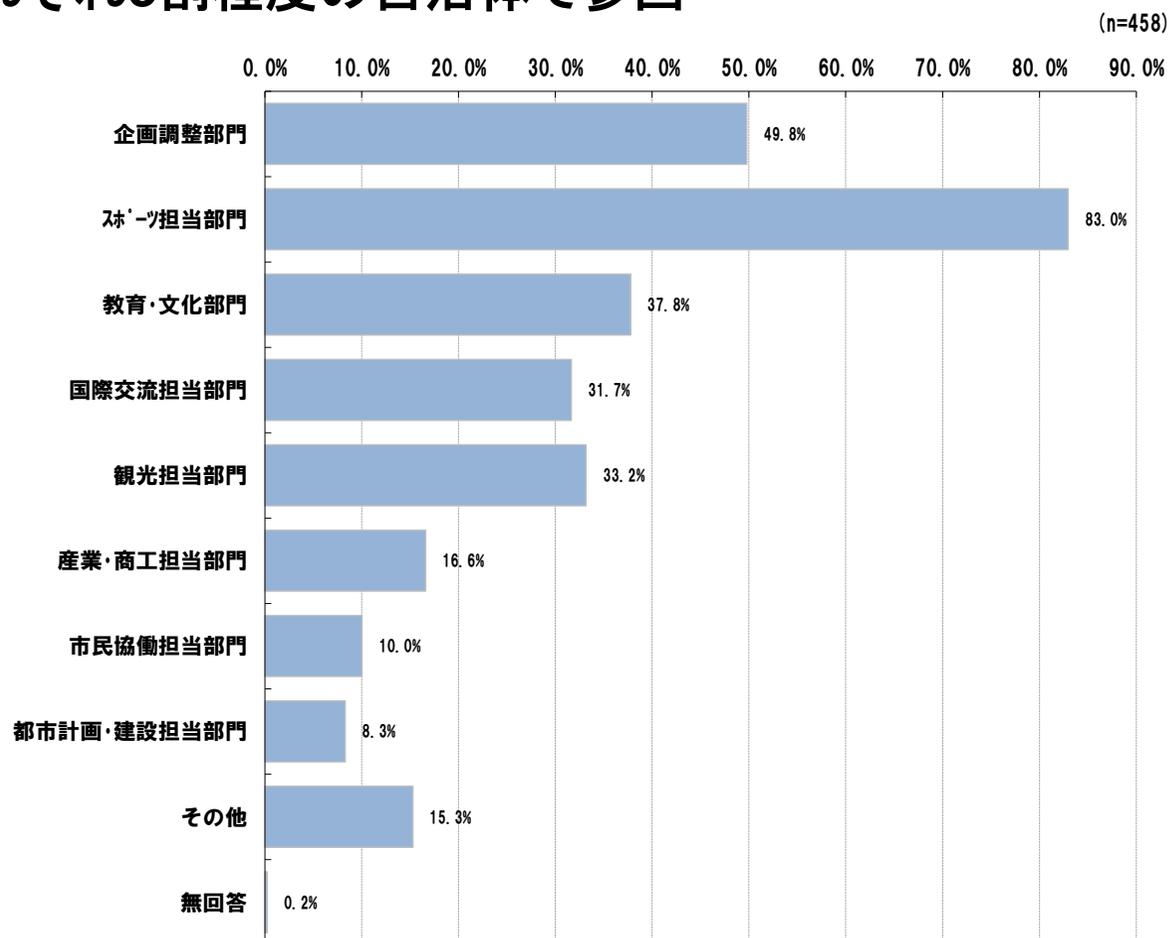
- ・ 「スポーツ担当部門」(51.1%)が過半を占め、「企画調整部門」(29.3%)が約3割
- ・ 「その他」のうち、オリパラ専門の部署とする自治体が6



# 東京オリンピック・パラリンピックに関する取組状況

## ■オリパラに関する取組の関連部署(複数回答)

- 「スポーツ担当部門」(83.0%)はほとんどの自治体で関与
- 「企画調整部門」(49.8%)が半数、「教育・文化部門」「国際交流担当部門」「観光担当部門」はそれぞれ3割程度の自治体で参画

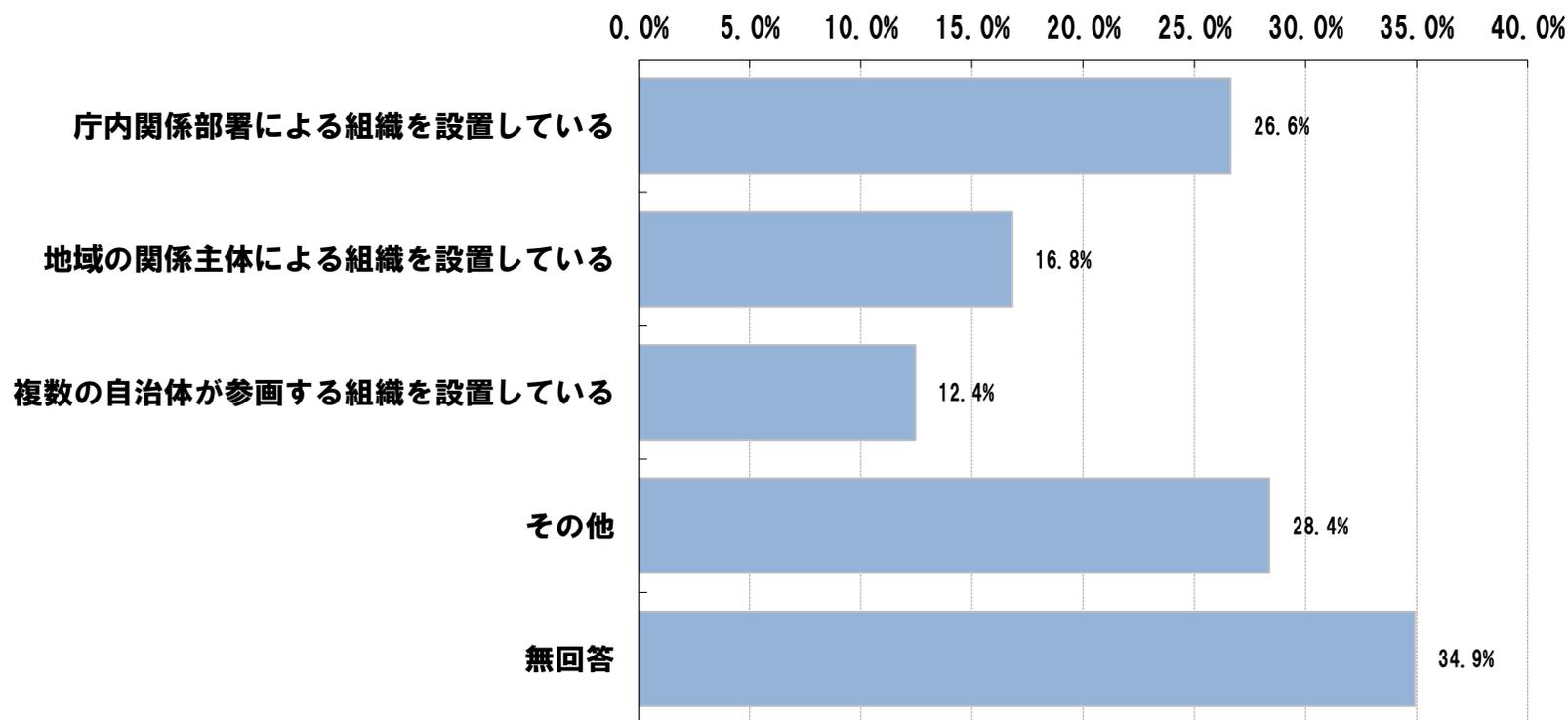


# 東京オリンピック・パラリンピックに関する取組状況

## ■オリパラに関する庁内及び地域における取組体制(複数回答)

- 「庁内関係部署による組織を設置している」自治体が約1/4(26.6%)、「地域の関係主体による組織を設置している」自治体が2割弱(16.8%)
- 「その他」として、都道府県の設置する組織に参画している市区町村も一部あり

(n=458)

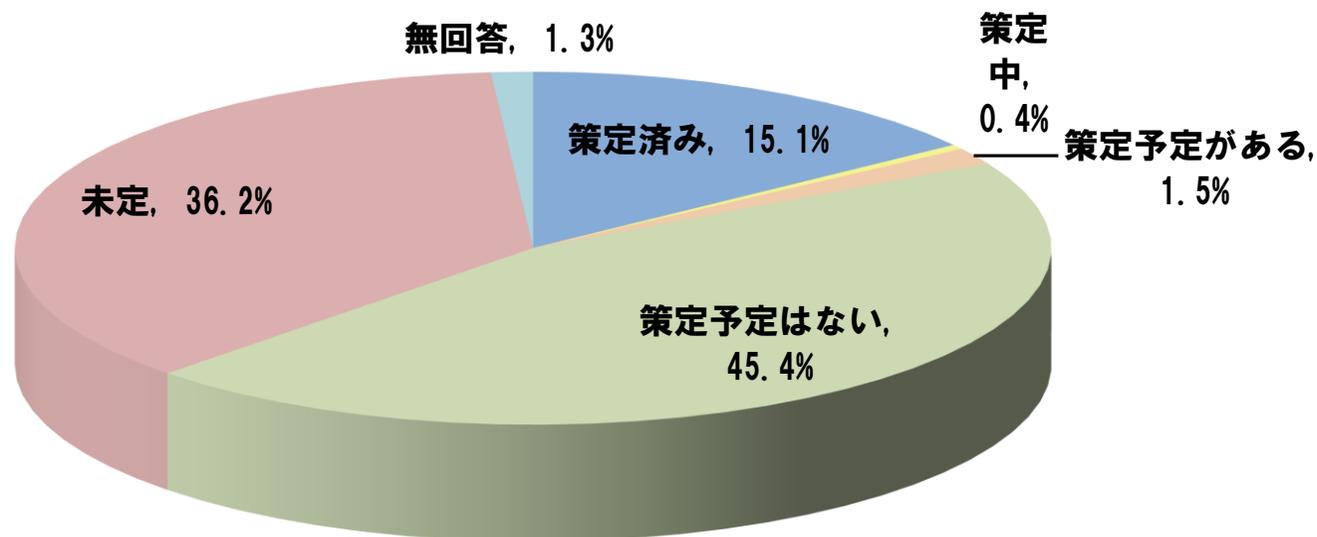


# 取組方針・事業計画の策定状況

## ■オリパラに関する自治体独自の「取組方針」「事業計画」等の策定状況

- 「策定済み」は15.1%にとどまり、「策定予定がある」(1.5%)を加えても2割弱
- 一方、「策定予定はない」(45.4%)が約半数、「未定」(36.4%)が1/3
- 「策定済み」「策定中」「策定予定」の78自治体について、地域別に見ると東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県が38自治体と開催都市・東京周辺の自治体が多い。また、ホストタウンの登録自治体が60自治体を占め、具体的な名称として、「ホストタウン事業計画」「ホストタウン交流計画」等を挙げるところが多い

(n=458)

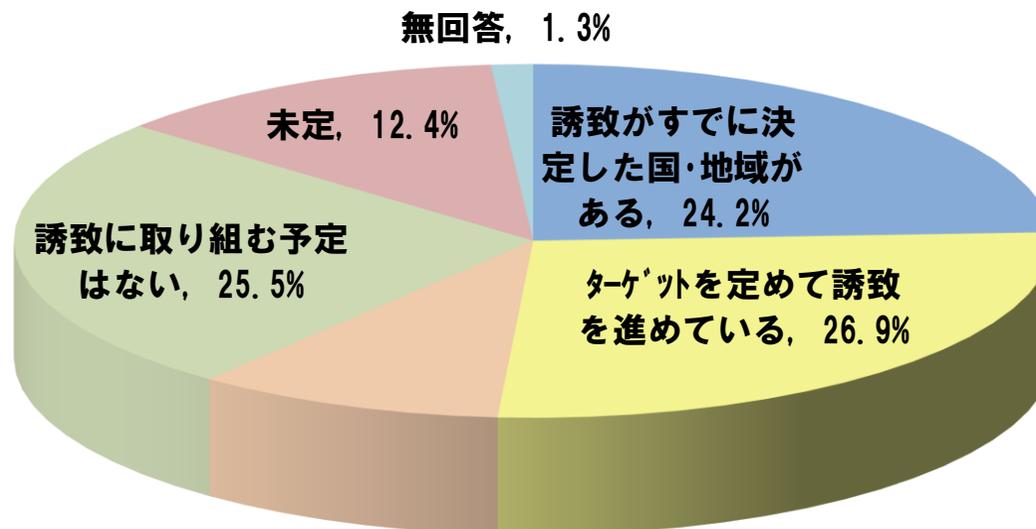


# 事前キャンプ誘致進捗・決定状況

## ■事前キャンプ誘致進捗・決定状況

- 「誘致がすでに決定した国・地域がある」(24.2%)、「ターゲットを定めて誘致を進めている」(26.9%)がそれぞれ約1/4、「誘致を進めているが、ターゲットは絞り込めていない」(9.6%)が1割
- 「誘致に取り組む予定はない」(25.5%)は約1/4

(n=458)

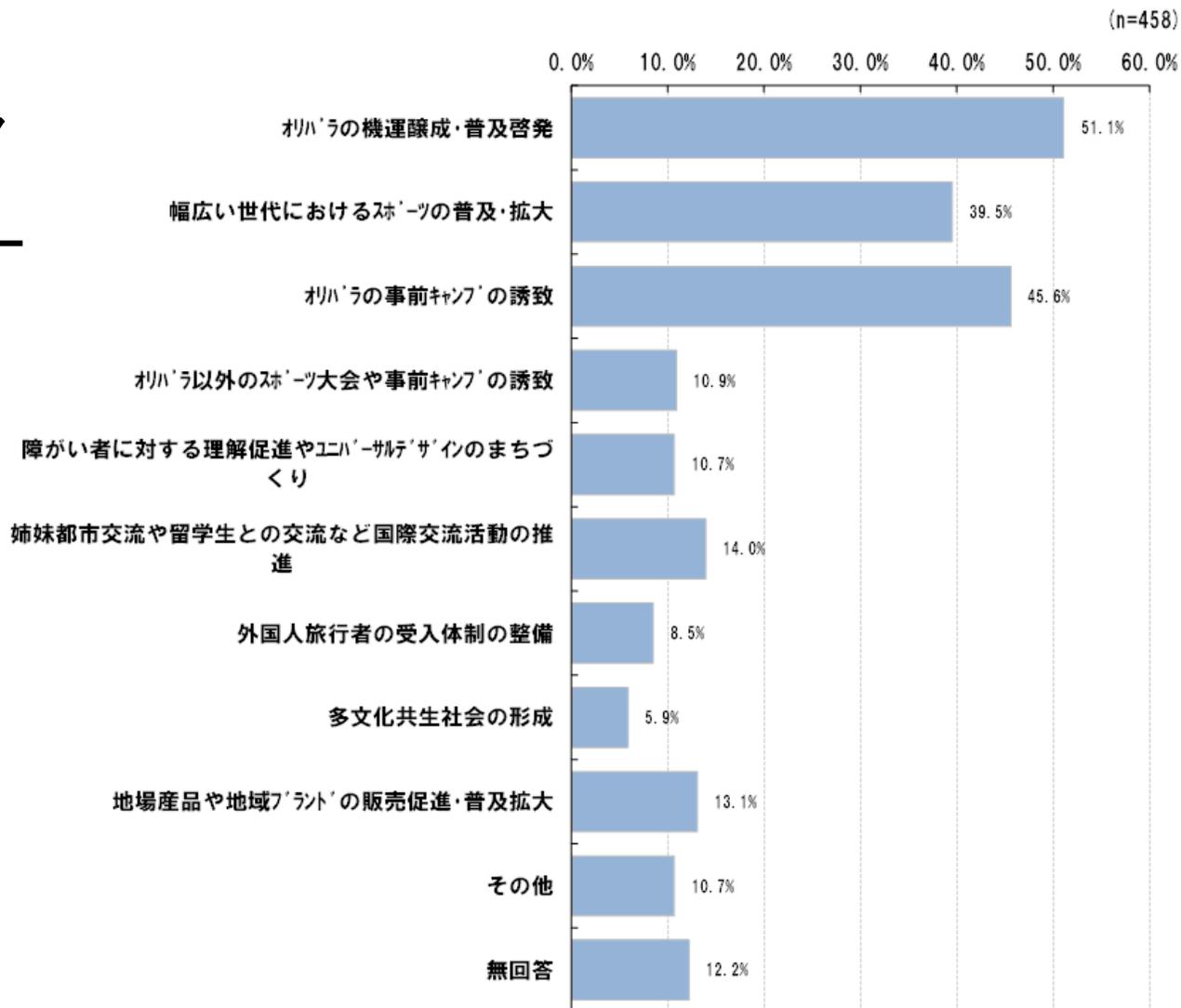


誘致を進めているが、  
ターゲットは絞り込めて  
いない, 9.6%

# 注力している取組

## ■オリパラに関する取組として特に力を入れている分野(最大3つまで)

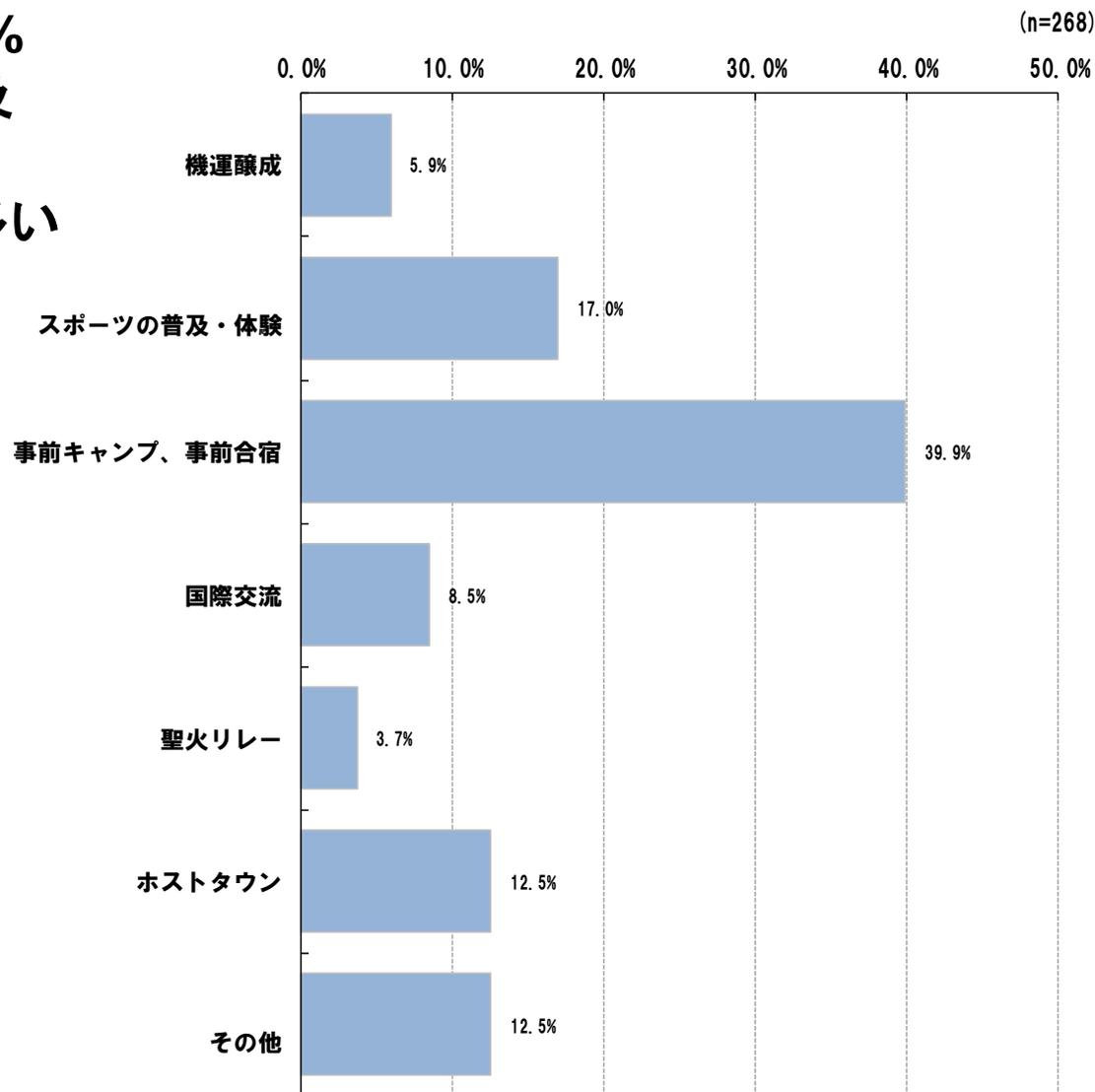
- 「オリパラの機運醸成・普及啓発」(51.1%)が最も多く、次いで「オリパラの事前キャンプの誘致」(45.6%)、「幅広い世代におけるスポーツの普及・拡大」(39.5%)の3分野に回答が集中
- 「国際交流」「地場産品・地域ブランド」「ユニバーサルデザイン」「外国人旅行者の受入」はそれぞれ1割前後



# 注力している取組

## ■オリパラに関する取組として最も力を入れている事業（自由回答268を事後集計）

- 「事前キャンプ、事前合宿」が39.9%と最も多く、次いで「スポーツの普及・体験」(17.0%)、「ホストタウン」(12.5%)、「国際交流」(8.5%)が多い

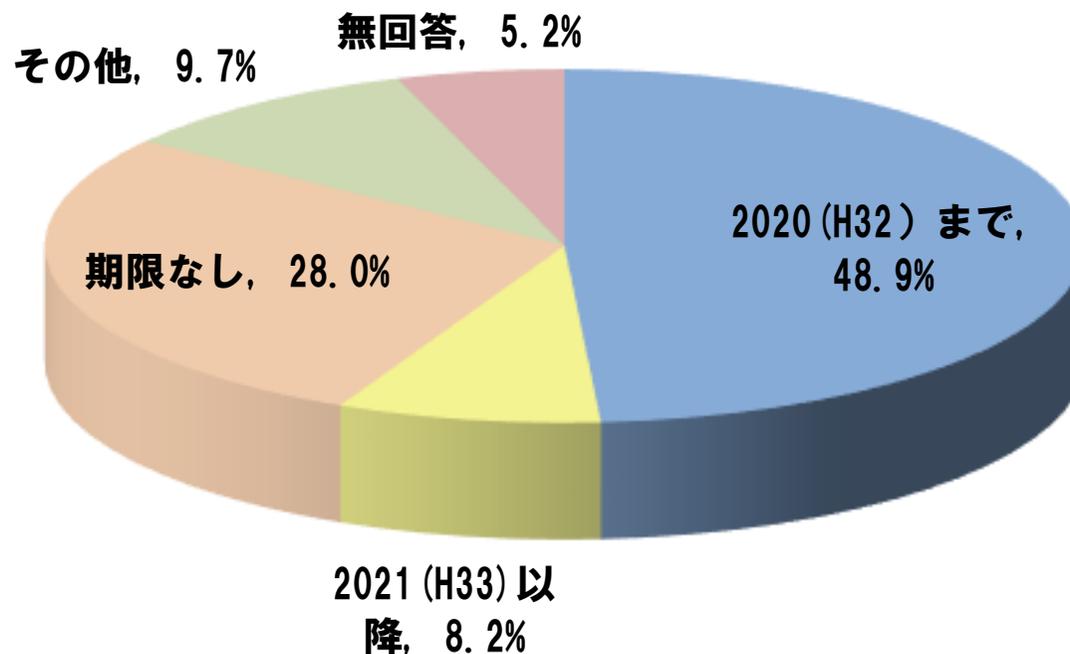


# 注力している取組

## ■オリパラに関する取組として最も力を入れている事業の取組の期間

- 「2020年まで」(48.9%)が約半数を占め、「2021年以降」(8.2%)とオリパラ後の継続を明確化しているものが1割、「期限なし」(28.0%)が3割

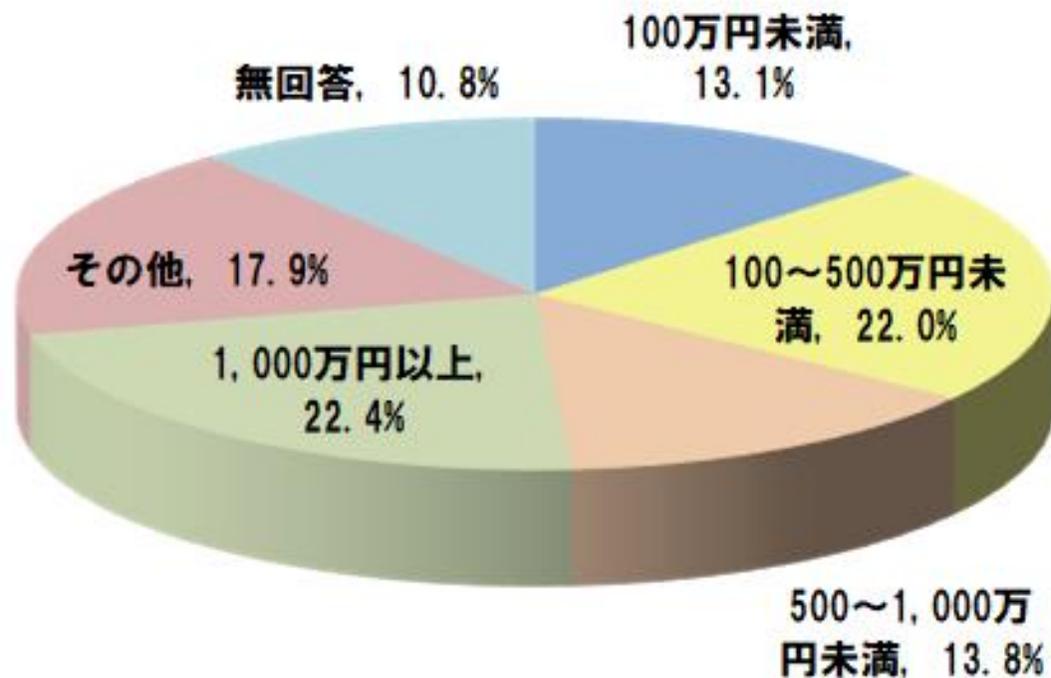
(n=268)



# 注力している取組

- オリパラに関する取組として最も力を入れている事業の事業予算額(H30単年度)
- 「1,000万円以上」(22.4%)と「100～500万円未満」(22.0%)がほぼ同数、「500～1,000万円」(13.8%)、「100万円未満」(13.1%)もほぼ同数で、予算規模は多様  
1,000万円以上では、1,000～3,000万円が大半だが、一部には5,000万円～1億円程度の自治体も見られる

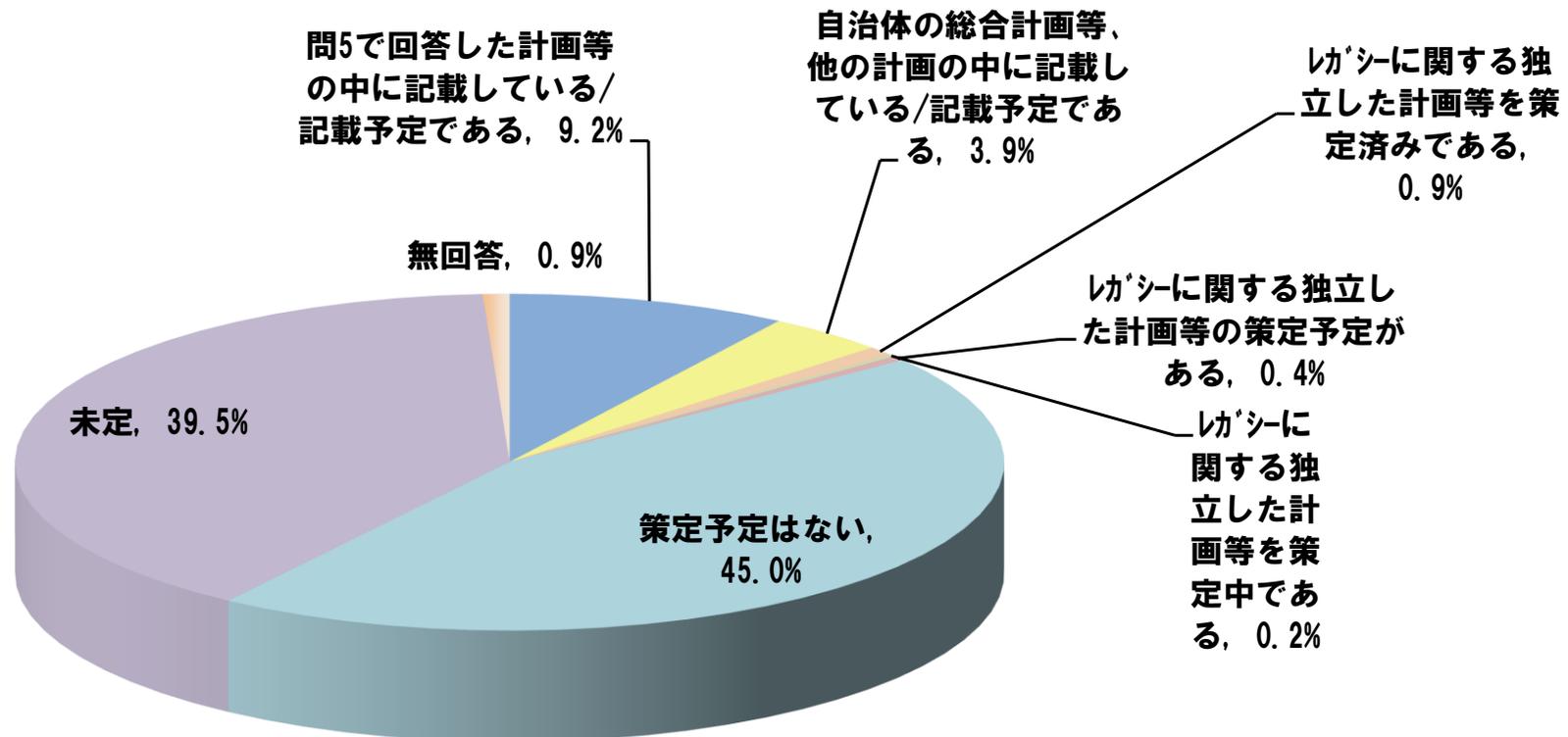
(n=268)



# レガシー創出の取組

## ■オリパラ後の「レガシー」創出に向けた「取組方針」「事業計画」等の策定状況

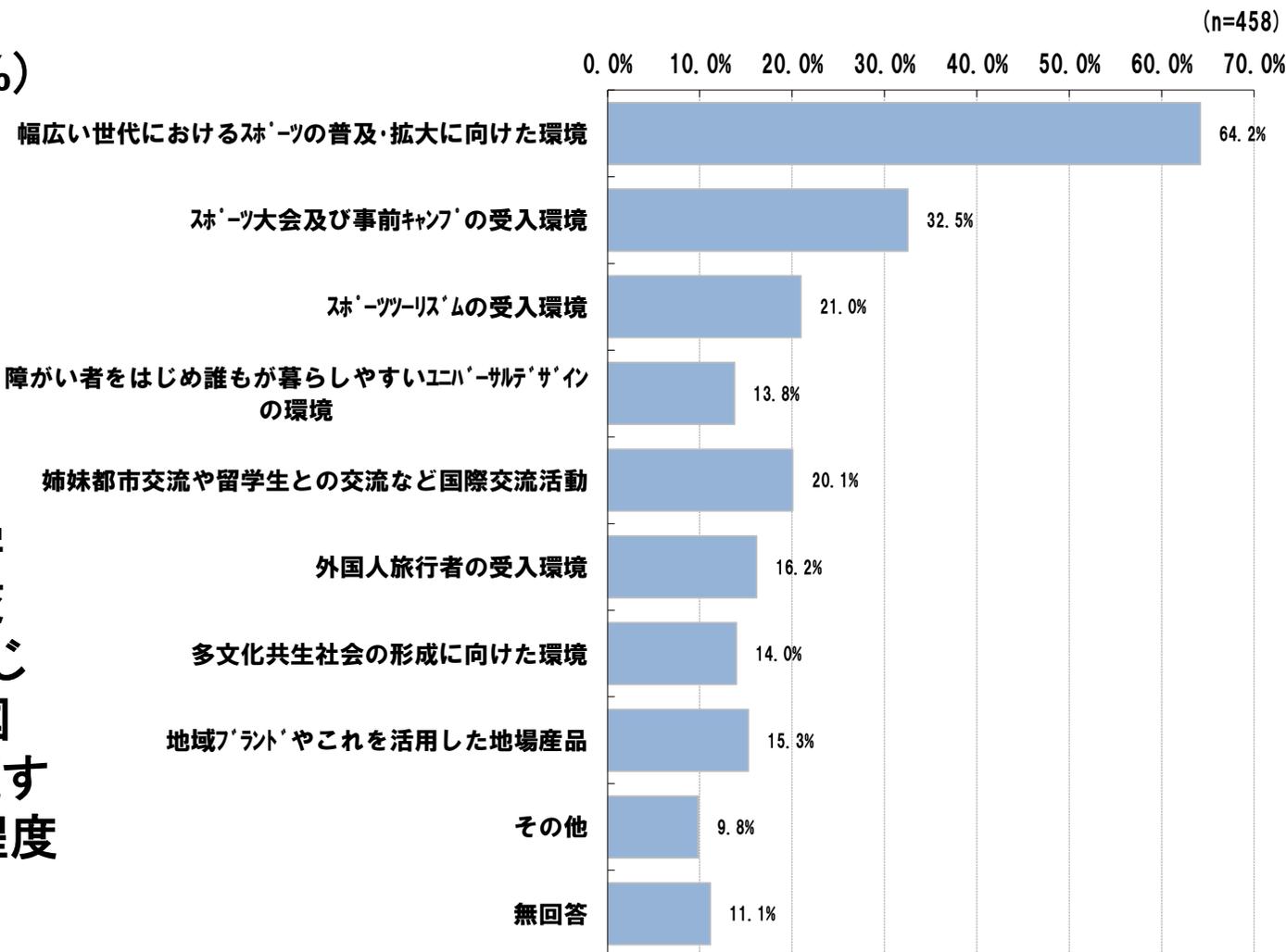
- 「策定予定はない」(45.0%)が半数近くを占める一方、レガシーに関する独立した計画等を「策定済み」「策定中」「策定予定がある」は計1.5%にとどまる
- 「問5で回答した(オリパラに関する)計画等の中に記載/記載予定」(9.2%)、「自治体の総合計画等、他の計画の中に記載/記載予定」(3.9%)を合わせると、レガシーを含む計画を策定済み/策定予定の自治体は14.6% (n=458)



# レガシー創出の取組

## ■オリパラ後の「レガシー」として残したいモノ・コト(最大3つまで)

- 「幅広い世代におけるスポーツの普及・拡大に向けた環境」(64.2%)  
が最も多く、次いで「スポーツ大会及び事前キャンプの受入環境」(32.5%)、「スポーツツーリズムの受入環境」(21.0%)とスポーツ関連が上位
- 「姉妹都市交流や留学生との交流など国際交流活動」(20.1%)をはじめ、文化・地域社会・国際交流・観光等に関連するレガシーは1~2割程度



# 取組の課題

## ■オリパラやそのレガシーに関する取組を推進していく上での課題（複数回答）

- 「取組の進め方に関する経験・ノウハウが不足」(54.8%)は5割が回答
- 次いで「財源が不足」(37.3%)、「取組を担う人材が不足」(33.8%)、「取組を担い、推進していく組織・機関がない、明確になっていない」(29.7%)がそれぞれ3～4割で、経験・ノウハウの不足が大きな課題

